

2018年1月4日

戊戌の年

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

今年は戊戌「つちのえ いぬ」年である。60の干支の35番目にあたる。陰陽五行も含めてどういう年かという解説をする能力はないので、過去の事象だけを拾ってみよう。

あまり、古くなってもどうかということで、120年分（60年 x2）にあたる、1898年と1958年を見てみよう。

先ず、19世紀末ともなる1898年。日本では、日清戦争の後の興隆期であり、制度整備の一環として、1896年（総則、物権、債権）と1898年（親族、相続）の二法により制定された明治民法が、この年全体として施行された。アジアを見ると、米西戦争がフィリピンを舞台として戦われ、米国の勝利で終結した。また、清朝中国では、「戊戌の政変」により保守派が性急とされた改革派の動きを掣肘したが、結局その後の衰退は免れず、1911年の辛亥革命に向け国運が傾いて行った。

ヨーロッパでは、先ずフランスでドレフュス事件を契機としてゾラが「私は弾劾する」という文章を発表した。また、オーストリア皇后のエリザベートが暗殺されるなど、世相が暗くなり始めていた。

そして60年後の1958年。ヨーロッパでは、欧州経済共同体と欧州原子力共同体の二つの組織が成立し、現在にまで至るヨーロッパの地域統合に本格的に乗り出した。アメリカは、GDP伸び率がマイナスになるという景気低迷の中ではあるが、ソ連の後塵を拝した人工衛星分野でのキャッチアップに邁進し、エクスペローラーの打ち上げ、NACA（航空諮問委員会）のNASA（航空宇宙局）への改組を行っていた。また、中国は「大躍進」という言葉とは全く裏腹な悲惨な事態を招いた政策の遂行に取りかかった。

国内に目を転じると、社会現象としては、長嶋茂雄の四連続三振でのデビューという印象的な出来事があり、同じように今なお国民の注目を浴びている存在と言ってよいチキンラーメンが日清食品から発売された。そして今でも紙幣・お札に載る人物の代表として挙げられる聖徳太子を載せた一万円札の発行が年末も迫る12月1日に行われた。

あと日本全体の連結性というかコミュニケーションを高める動きが顕著となったのもこの年である。先ず、本州と九州が関門トンネルで結ばれ、そこに初のブルートレインとなる「あさかぜ」が運行された。また、東京・大阪間でも、電車特急「こだま」の運行が開始され、所要時間の大幅な短縮が行われた。そして、テレビ時代の象徴となっ

た東京タワーが完工した。まさに「三丁目の夕日」の時代であった。

「もはや戦後ではない」と経済白書が述べたのは1956年であるが、戦後のというか戦中の名残を扱ったテレビドラマ「私は貝になりたい」が放映されたのは、この年1958年であった。

国民の生活向上と言う面では、国民健康保険法が公布された。年金まで含めた総合的な福祉社会構築の宣言は1974年に行われたが、それへ向けての重要な一歩であった。

国民レベルでの「国際化」の兆しと言うと、言い過ぎかも知れないが、ビール会社のCMで「ミュンヘン・サッポロ・ミルウォーキー」というフレーズが使われたのもこの年である。

ちなみに干支を離れて、100年前にさかのぼってみると、先ず筆頭に挙げられるのは、第一次世界大戦の終結である。まだ「世界」といってもほとんどの戦闘は「旧世界」に限られていたが、シベリア出兵をはじめとして、他の地域にも紛争が飛び火する予兆は既に現れていた。そして、ロシア革命で成立した「ソ連」はこの年モスクワを首都と定めた。

国際的なコミュニケーションという面では、この年、米国で世界初のエア・メールのサービスが開始された。100年の間に最も大きく変化した分野がこれであろう。また、日本の産業の分野では、松下幸之助が松下電気器具製作所を大阪市に設立した。色々有為転変はあったが、パナソニック社は今なお日本の組み立て産業の一つの柱である電気製品の大メーカーである。

60年後の人たちから、「2018年というのは・・・」とどんな評価を受けるかは分からないが、良い年にして行きたいと考えている。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>